

国庫補助金の取扱について

- 社会福祉法人が国庫補助金を受けて取得した財産を処分^(※)する際には、厚生労働大臣等の承認が必要。

(※) 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準における財産処分の種類

- ・ 転 用 補助対象財産の所有者の変更を伴わない目的外使用
- ・ 譲 渡 補助対象財産の所有者の変更
- ・ 交 換 補助対象財産と他人の所有財産との交換
- ・ 貸 付 補助対象財産の所有者の変更を伴わない使用者の変更
- ・ 取壊し 使用を止め、取り壊すこと
- ・ 廃 棄 使用を止め、廃棄処分すること

- 承認にあたっては、交付した国庫補助金に相当する額の返還(国庫納付)や、返還を求めない場合であっても処分を制限するなどの条件を付すこととなる。

- この取扱については、平成20年度に見直しが行われ、
- ・ 10年経過後の厚労行政関連事業等への転用、無償譲渡等
 - ・ 災害等による取壊し等

の場合には、国庫納付を不要とするとともに、災害等による取壊し等の場合には、報告により承認があったものとみなすこととする緩和が図られたところ。

社会福祉法人が受けた国庫補助金の財産処分(譲渡)の例示

形態	有償 無償 の別	補助金の取扱		再処分に 関する条件	
		国庫納付の有無	財産処分納付金の額		
補助事業実施 期間が10年以上経過している 場合 ^(※1)	無償	無 第3の2(1)②ア	別表に定める事業 に活用する場合	—	10年間の処分 制限期間 第3の2(3)①
		有 第3の2(2)	上記以外	残存年数納付額 第4の1(2)②	—
	有償	有 第3の2(2)	譲渡額に総事業費 に補助金の割合を 乗じた額 ^(※2) 第4の1(2)①ア(ア)	別表に定める事業 に活用する場合	—
			残存年数納付額 第4の1(2)②	上記以外	—
補助事業実施 期間が10年未 満の場合	無償	有 第3の2(2)	残存年数納付額 第4の2 ... 無償 第4の1(2)② ... 有償	—	
	有償			—	
補助事業と同一 事業を10年以上 継続する場合	無償	無 第3の2(1)④	—	10年間の処分 制限期間 第3の2(3)①	
	有償	有 第3の2(2)	譲渡額に総事業費に補助金の割合を乗じ た額 ^(※2) 第4の1(2)①ア(ウ)	—	

※1 補助事業に係る社会資源が当該地域において充実していることが前提

※2 残存年数納付額を上限(第4の1(2)①イ)

厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準

各都道府県知事、指定都市市長、中核市市長宛

平成20年4月17日付社援発第0417001号厚生労働省社会・援護局長通知「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」

別添1 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（抄）

第1 趣旨

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第22条の規定に基づく財産処分（補助金等の交付を受けて取得し、又は効用の増加した政令で定める財産（以下「補助対象財産」という。）を補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すこと等をいう。以下同じ。）の承認については、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するとともに、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、この承認基準を定め、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図ることとしたものである。

なお、補助対象財産の用途を変更する財産処分については、当該財産処分が行われる地域において、同種の社会資源が充足していることが前提であり、補助事業等を行う地方公共団体の判断を確認の上、その判断を尊重し、対応することとする。

第2 承認の手続

1 申請手続の原則

補助事業者等が財産処分を行う場合には、厚生労働大臣（適正化法第26条により事務委任されている場合は地方厚生（支）局長。以下「厚生労働大臣等」という。）に別紙様式1の財産処分承認申請書を提出することにより、申請手続を行う。間接補助事業者等が財産処分を行う場合には、当該間接補助事業に係る補助事業者等に対し財産処分の承認申請を行い、申請を受けた補助事業者等は、厚生労働大臣等に別紙様式1の財産処分承認申請書を提出することにより、申請手続を行う。

なお、厚生労働大臣等の承認を受けて財産を処分したときは、完了から1ヶ月以内に、別紙様式3により厚生労働大臣等に財産処分が完了した旨の報告を行う。

（注1）～（注5）（略）

2 申請手続の特例（包括承認事項）

次に掲げる財産処分（以下「包括承認事項」という。）であって別紙様式2により厚生労働大臣等への報告があったものについては、1にかかわらず、厚生労働大臣等の承認があったものとして取り扱うものとする。ただし、この報告において、記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。

（1）地方公共団体が、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているとの判断の下に行う次の財産処分（有償譲渡及び有償貸付を除く。）

①～②（略）

（2）災害若しくは火災により使用できなくなった施設等又は立地上若しくは構造上危険な状態にある施設等の取壊し又は廃棄（以下「取壊し等」という。）

（注1）～（注2）（略）

第3 国庫納付に関する承認の基準

- 1 地方公共団体が行う財産処分（略）
- 2 地方公共団体以外の者が行う財産処分

(1) 国庫納付に関する条件を付さずに承認する場合

地方公共団体以外の者が行う次の財産処分については、国庫納付に関する条件を付さずに承認するものとする。（②及び③については、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していることを前提とする。）

- ① 包括承認事項（災害等による取壊し等の場合）
- ② 経過年数が10年以上である施設等に係る財産処分であって、次の場合に該当するもの
 - ア 転用、無償譲渡又は無償貸付の後に別表に掲げる事業に使用する場合
 - イ 交換により得た施設等において別表に掲げる事業を行う場合
 - ウ 別表に掲げる事業に使用する施設等を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合（建て替えの場合等）
 - エ 国又は地方公共団体への無償譲渡又は無償貸付
- ③ 経過年数が10年未満である施設等に係る財産処分であって、上記②アからエまでに該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴うものであって、厚生労働大臣等が適当であると個別に認めるもの（合併市町村基本計画に基づくものを含む。）
- ④ 同一事業を10年以上継続する場合の無償譲渡又は無償貸付
- ⑤ 次に該当する取壊し等
 - ア 道路の拡張整備等の設置者の責に帰さない事情等によるやむを得ない取壊し等（相当の補償を得ているものの、代替施設を整備しない場合を除く。）
 - イ 老朽化により代替施設を整備する場合の取壊し等

(2) 国庫納付に関する条件を付して承認する場合

上記以外の転用、譲渡、貸付、交換及び取壊し等については、国庫納付に関する条件を付して承認するものとする。

(3) 再処分に関する条件を付す場合

① 再処分に関する条件を付す場合

上記(1)のうち、②（10年以上の施設等の別表事業への使用等）、③（市町村合併等に伴う10年未満の施設等の別表事業への使用等）及び④（同一事業を10年以上継続する場合の無償譲渡又は無償貸付）の場合（取壊し等の場合及び国又は地方公共団体への無償譲渡の場合を除く。）には、再処分に関する条件（当初の財産処分の承認後10年（残りの処分制限期間が10年未満である場合には、当該期間）を経過するまでの間は、厚生労働大臣等の承認を受けないで当該施設等（交換の場合には、交換により得た施設等）の処分を行ってはならない旨の条件をいう。以下同じ。）を付すものとする。

② 再処分に関する条件を付された者の財産処分

再処分に関する条件を付された者が行う財産処分の承認については、この承認基準に基づき取り扱う。

この場合、補助目的のために使用した期間と財産処分後に使用した期間とを通算した期間を経過年数とみなす。

なお、譲渡により所有者に変更があった場合の申請手続については、財産処分後の所有者を、財産処分前の所有者とみなして取り扱う。

- 3 担保に供する処分（抵当権の設定）（略）

第4 財産処分納付金の額

1 有償譲渡又は有償貸付

(1) 地方公共団体の場合 (略)

(2) 地方公共団体以外の者の場合

① 譲渡額等を基礎として算定する場合

ア 財産処分納付金額

地方公共団体以外の者が行う次に掲げる有償譲渡又は有償貸付に係る財産処分納付金額は、譲渡額又は貸付額（評価額（不動産鑑定額又は残存簿価（減価償却後の額）をいう。以下同じ。）に比して著しく低価である場合には、評価額。）に、総事業費に対する国庫補助額の割合を乗じて得た額とする。

(ア) 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足している場合に行う経過年数が10年以上である施設等の有償譲渡又は有償貸付であって、別表に掲げる事業を行う場合

(イ) 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足している場合に行う経過年数が10年未満である施設等の有償譲渡又は有償貸付であって、別表に掲げる事業を行うもののうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴い当該財産処分を行うことが適当であると厚生労働大臣等が個別に認める場合（合併市町村基本計画に基づくものを含む。）

(ウ) 同一事業を10年以上継続する場合の有償譲渡又は有償貸付

イ 上限額

残存年数納付金額を上限額とする。

② 残存年数納付金額とする場合

地方公共団体以外の者が行う上記①以外の有償譲渡又は有償貸付の場合の財産処分納付金額は、残存年数納付金額とする。

2 転用、無償譲渡、無償貸付、交換又は取壊し等

国庫納付に関する条件を付された転用、無償譲渡、無償貸付、交換又は取壊し等の場合の財産処分納付金額は、残存年数納付金額とする。

3 担保に供する処分 (略)

第5 東日本大震災復興特別会計補助金等に係る財産処分への準用 (略)

※ このほか、別添2として「社会・援護局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例」を設け、

・社会福祉法人が行う社会福祉施設等の補助施設等の財産処分（無償譲渡及び無償貸付に限る。）であって、譲渡又は貸付先が他の社会福祉法人又は地方公共団体で同一事業を継続するもの

・経過年数が10年以上の社会福祉施設等の補助施設等の転用（厚生労働省承認基準別表に掲げる事業への転用に限る。）

などは包括承認として、手続きの簡素化などを図っている。

別表 国庫納付に関する条件を付加しない財産処分後の事業(各事業には施設を含む)

- ・医療法に規定する事業（病院、診療所、医療安全支援センター等）
- ・保健師助産師看護師法第19条から第22条に規定する文部科学大臣が指定する学校又は厚生労働省大臣が指定する保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所若しくは都道府県知事が指定する准看護師養成所
- ・地域保健法に規定する事業（保健所及び市町村保健センター等）
- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する事業（特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関）
- ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に規定する事業
- ・障害者の雇用の促進等に関する法律第28条に規定する事業（障害者就業・生活支援センター）
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律第38条及び第47条に規定する事業（シルバー人材センター、シルバー人材センター連合お酔い全国シルバー人材センター事業協会）
- ・職業能力開発促進法第13条に規定する事業
- ・児童福祉法に規定する事業（児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、児童福祉施設等）
- ・売春防止法に規定する事業（婦人保護施設）
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する事業（母子家庭日常生活支援事業、父子家庭日常生活支援事業、寡婦日常生活支援事業及び母子・父子福祉施設）
- ・生活保護法に規定する事業（救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設等）
- ・社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業（授産施設を経営する事業及び生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業）
- ・社会福祉法第2条第3項に規定する第二種社会福祉事業（生計困難者のために、無料又は低額な料金を、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業、隣保事業等）
- ・社会福祉法第26条第1項に規定する公益事業及び収益事業（事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業、社会福祉士等の養成施設の経営、社会福祉事業従事者への研修を行う事業等）

- ・ 身体障害者福祉法に規定する事業（身体障害者生活訓練等事業、手話通訳事業、介助犬訓練事業、聴導犬訓練事業及び身体障害者社会参加支援施設）
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する事業（障害福祉サービス事業を行う事業所、障害者支援施設、相談支援を行う事業所、移動支援を行う事業所、地域活動支援センター、福祉ホーム等）
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する事業（精神科病院、精神保健福祉センター等）
- ・ 精神保健福祉士法に規定する事業
- ・ 老人福祉法に規定する事業（老人居宅生活支援事業、老人福祉施設及び有料老人ホーム）
- ・ 介護保険法に規定する事業（居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護保険施設、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業及び介護予防支援事業等）
- ・ 更生保護事業法に規定する事業
- ・ 学校教育法に規定する幼稚園
- ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅
- ・ 子ども・子育て支援法に規定する事業（企業主導型保育事業）
- ・ その他厚生労働省所管の補助金等（運営費補助金等を含む。）の対象となる事業など上記に準じるものとして、厚生労働大臣、地方厚生（支）局長又は都道府県労働局長が個別に認めるもの